

2017年3月期 決算説明会における質疑応答の概要

(2017年5月10日(水)、東京)

【グループ全体】

**Q. 投資家と日頃からディスカッションをされているなかで、投資家がどういう点で貴社に対して関心や期待をもって
いると考えているか？また、今回保守的な見込を出した背景について教えてほしい。**

A. 前中計「RISING 2015」からお話している通り、当社の事業セグメントは大きく4つあるが、コア事業は加工食品と低温物流である。水産・畜産とバイオサイエンスについても、事業規模は小さいが資本効率を意識しながら安定的な利益を確保している。なお、コア事業をはじめ当社グループの事業については、生活者の皆様に密着した事業であり、今後もミッション自体が理解されやすい事業だと思っている。そうした意味で、相応の期待感を持って頂いていると思う。

現中計「POWER UP 2018」の初年度の営業利益が293億円、2年目が285億円の見込ということで、若干保守的ではないかという意見もあると思うが、まず理解して頂きたいのは、中計で2018年度のあるべき姿をどう描いているかということである。

内容的には大きく3点。1点目が国内事業の利益成長の実現。2点目が海外事業の規模拡大。3点目は将来を見据えた場合に、次の事業の種になるようなものを探索していく期間であると考えている。

過去の営業利益の推移をご覧頂くと、当社グループの利益成長の転換点があるのがお分かりいただけると思う。具体的には「energy 2012」の2年目の不動産事業は24億円で、一つ前の中計の利益水準から大きく下回っている。そうした中で、低温物流が70億～80億円の利益水準を安定的に維持している。一方、加工食品はボラティリティが大きかった。よって、今後も国内事業の利益成長には低温物流の安定成長と加工食品の収益性の向上が重要であると捉えている。これを「RISING 2015」と「POWER UP 2018」で進めていこうというのが大きな眼目であり、そのために必要な営業キャッシュフローを設備投資に充当していく計画になっている。

Q. 純粋な成長投資だけではなく、次の成長に向けた足掛かりとなる投資も行うため、今期の利益はあまり伸びないという認識で良いか？

A. その通りである。中計期間の設備投資の4割程度は成長投資の部分で、残りの6割程度は基盤強化・整備や維持・保全となっている。基盤強化の中には、脱フロンや耐震対応の投資も織り込んでいく。

【加工食品】

**Q. 国内の冷凍食品のトップラインの考え方について教えてほしい。家庭用は前期に大規模な広告宣伝を行ったが、
足元の変化も踏まえ、どのような効果があったのか？**

A. 家庭用調理品へのニーズは変わらずある。特に米飯類。今年3月にテレビCMを積極的に投入したが、これは今期に向けての販売増を狙った。今期もテレビCMの投入を考えているが、CMを打つと数量は伸びる一方で、その分コストが高むので、費用対効果を見ながら実施していく。

Q. タイの関係会社について、前期と今期で営業利益が変動した要因をもう少し詳しく教えてほしい。

A. 前期は日本向けのチキン加工品の需要拡大を背景に、年度を通して工場の稼働率が高まったことで大幅な増益となった。加えて、タイ国内の鶏肉相場も比較的安定して推移したことに加え、パーツ安も追い風となった。

一方、今期は生産数量が前期より増えるものの、鶏肉相場が大きく上昇することに加え、前期とは逆にパーツ高の影響もあり減益を見込んでいる。

Q. 加工食品の海外事業の成長戦略について教えてほしい。今までの延長線上でいくのか？更に一步踏み込んだ施策を打っていくのか？

A. アメリカのアジアンフーズ事業は順調に伸びてきているが、足元では大手メーカーがアジアンフードを扱い始めたことで競争環境が厳しくなっている。ただ、商品的には健康面・おいしさ・見た目の点でまだまだイノバジアンブランドの方が評価が高いと認識している。なお現在、継続的に成長していくための今後の戦略を検討している。

【低温物流】

Q. 来春の東京団地冷蔵の再稼働によって設備能力が増加するが、それを前にして、集荷競争などコスト以外の面で懸念する必要はないか？

A. 東京団地冷蔵の再稼働に伴う集荷競争に対する懸念については、東扇島の時もそうだったが、設備コストが相当上がっているため、従前の料金では事業は成り立たないだろうと思っている。一方で、設備コストに見合った商材を集めてくるには、保管以外に輸配送、解凍などの付帯サービスを絡めた総合物流サービスの提供が今後ますます必要になると考えている。当社はこの点に強みを持っていることから、事業拡大の機会と捉えている。

以上

※当文書は決算説明会当日の質疑応答内容をすべて記録したのではなく、株式会社ニチレイが編集を加えております。